

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL https://www.navitas.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 (TEL) 072-244-1231
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,218	9.9	39	△30.5	44	△27.9	121	172.1
30年3月期第1四半期	1,109	15.5	57	△0.8	62	2.0	44	25.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 116百万円(148.8%) 30年3月期第1四半期 46百万円(281.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.69	—
30年3月期第1四半期	10.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,507	2,949	65.4
30年3月期	4,396	2,854	64.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,949百万円 30年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(平成30年8月9日)公表いたしました「配当金のお支払い方法の変更及び平成30年9月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	6.5	75	46.1	85	30.7	75	158.1	17.51
通期	4,600	4.5	150	78.0	170	61.8	150	651.9	35.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,722,500株	30年3月期	5,722,500株
31年3月期1Q	1,478,935株	30年3月期	1,478,935株
31年3月期1Q	4,243,565株	30年3月期1Q	4,304,251株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、中期経営計画「2020年度安定成長」に向けた2年目の変革期間として位置付けています。当第1四半期連結累計期間は、「基礎固めから攻めるナビタス」への最初の四半期であり、長期安定成長に向けた特に重要な期間として、全役職員一丸となってスタートしました。

装置事業において、旺盛な設備投資意欲は衰えず、人材不足が続く生産現場では引き続き省力化・生産自動化のニーズは強く、受注は好調です。また、商品事業やメンテナンス事業も堅調に推移させるべく活動しています。国内の連結子会社について、成形転写事業では、海外向けフィルムの出荷などが堅調に推移し、画像検査装置事業では、引き続きカード・ラベル・ボトル印刷業界からの高い評価により、引き合いは多く、業績につながっています。

海外市場においては、ベトナムやASEAN地域の業績は引き続き回復基調ですが、中国市場において販売実績は増加しているものの、コスト・経費の増加により厳しい経営環境が続いています。

なお、第39期において重要な後発事象として開示いたしました東京支店の不動産の売却は、平成30年4月に完了し、年度業績に予定しておりました特別利益1億15百万円を当第1四半期連結累計期間に計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12億18百万円（前年同期比9.9%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が39百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益が44百万円（前年同期比27.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として固定資産売却益を計上したことにより1億21百万円（前年同期比172.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億11百万円増加し、45億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億70百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円増加し、土地が2億33百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加し、15億58百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が64百万円増加し、賞与引当金が18百万円、流動負債（その他）が30百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して95百万円増加し、29億49百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億円増加し、為替換算調整勘定が3百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し、65.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成30年5月16日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,981	2,129,683
受取手形及び売掛金	814,582	960,196
商品及び製品	141,869	112,763
仕掛品	297,663	286,899
原材料及び貯蔵品	165,915	171,523
その他	103,742	71,715
貸倒引当金	△887	△1,191
流動資産合計	3,381,867	3,731,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,901	4,215
土地	559,497	325,829
その他（純額）	28,588	30,461
有形固定資産合計	630,987	360,506
無形固定資産	3,307	4,772
投資その他の資産		
投資有価証券	283,170	314,824
退職給付に係る資産	2,689	2,518
その他	95,922	95,045
貸倒引当金	△1,403	△1,302
投資その他の資産合計	380,379	411,085
固定資産合計	1,014,673	776,364
資産合計	4,396,541	4,507,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,113	1,025,837
短期借入金	41,739	38,029
未払法人税等	47,286	40,547
未払消費税等	4,740	21,685
賞与引当金	54,217	35,411
その他	321,272	291,188
流動負債合計	1,430,370	1,452,700
固定負債		
長期借入金	400	270
役員退職慰労引当金	66,992	62,337
退職給付に係る負債	31,076	30,708
その他	13,673	12,384
固定負債合計	112,142	105,700
負債合計	1,542,513	1,558,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	1,219,634	1,320,177
自己株式	△473,001	△473,001
株主資本合計	2,765,408	2,865,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,827	37,139
為替換算調整勘定	49,792	46,463
その他の包括利益累計額合計	88,619	83,603
純資産合計	2,854,027	2,949,554
負債純資産合計	4,396,541	4,507,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,109,445	1,218,943
売上原価	769,106	842,651
売上総利益	340,338	376,292
販売費及び一般管理費	283,146	336,566
営業利益	57,192	39,725
営業外収益		
受取利息	220	283
受取配当金	1,213	1,438
受取賃貸料	2,800	2,827
その他	1,007	2,616
営業外収益合計	5,242	7,166
営業外費用		
支払利息	155	370
売上債権売却損	46	50
為替差損	14	1,211
その他	76	457
営業外費用合計	293	2,090
経常利益	62,140	44,801
特別利益		
固定資産売却益	—	115,275
特別利益合計	—	115,275
特別損失		
固定資産除却損	4	476
特別損失合計	4	476
税金等調整前四半期純利益	62,136	159,600
法人税等	17,383	37,840
四半期純利益	44,753	121,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,753	121,760

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	44,753	121,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,895	△1,687
為替換算調整勘定	△3,723	△3,328
その他の包括利益合計	2,171	△5,016
四半期包括利益	46,924	116,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,924	116,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。